

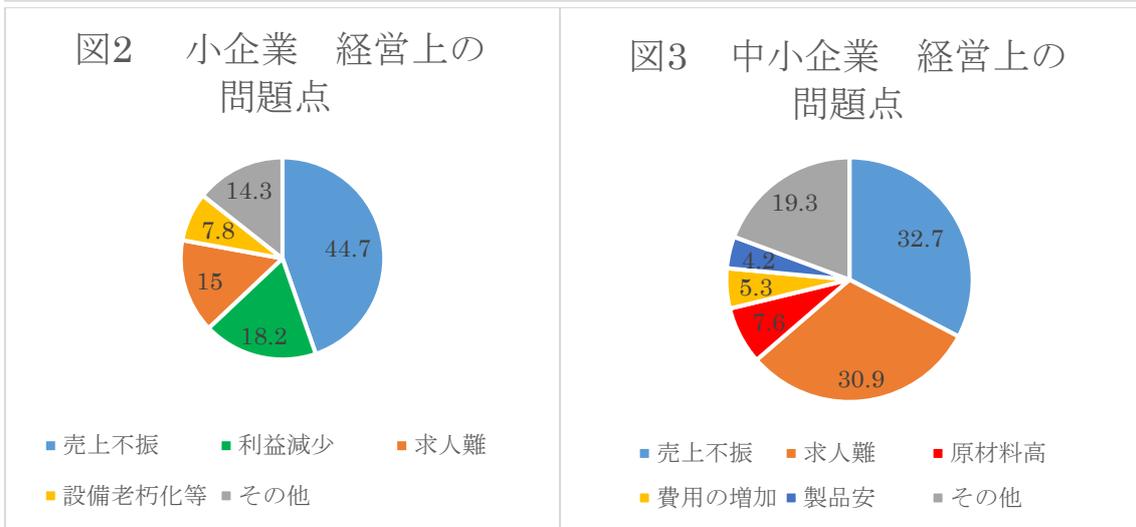
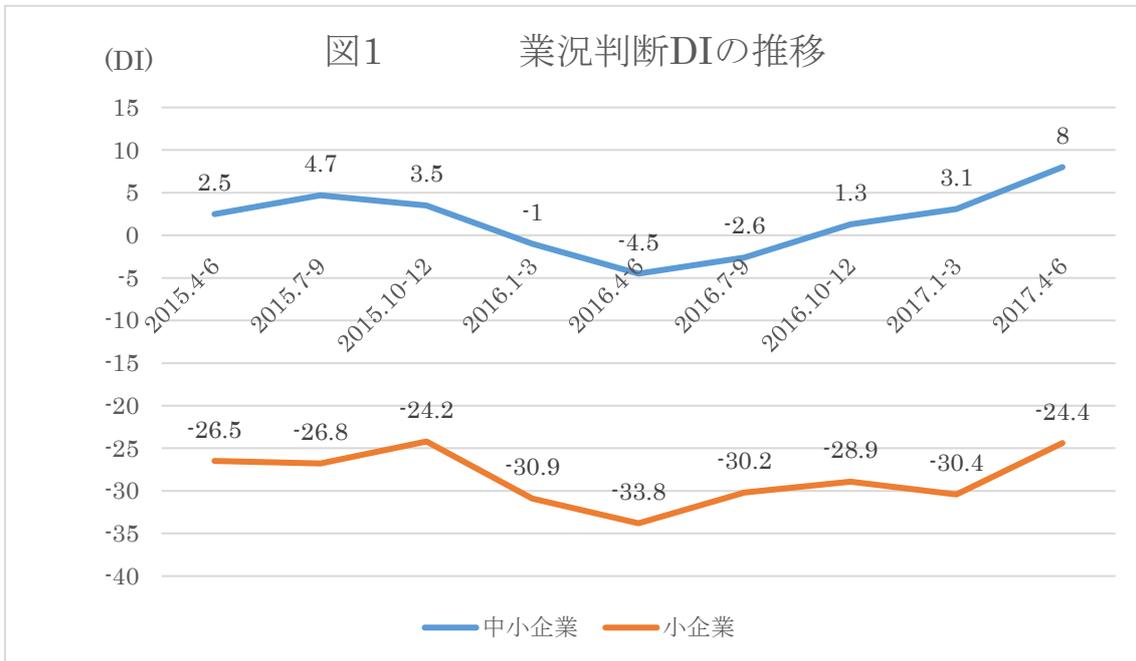
熊野町経済動向調査

平成 29 年 11 月 1 日
熊 野 町 商 工 会

目次

DIによる経済動向の調査.....	2
町内・県内の人口数、世帯数の推移.....	3
町内・県内消費.....	4
町内労働生産性.....	4
町内企業規模.....	5
町内・県内人口予測.....	6
業種別経営指標.....	8

DIによる経済動向の調査

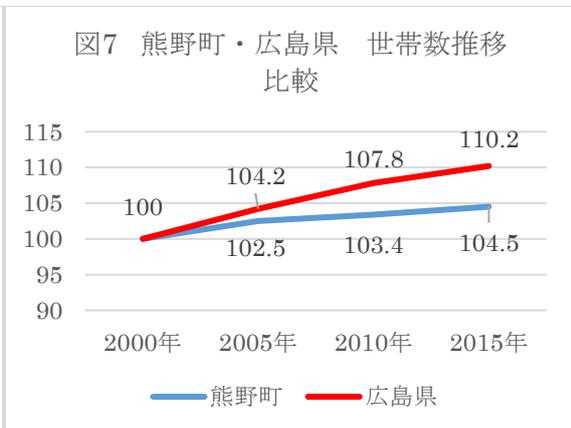
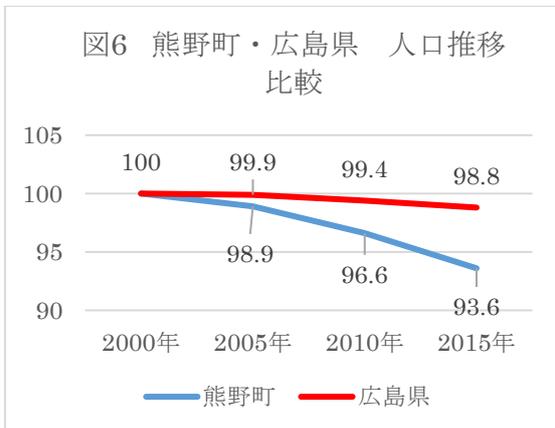
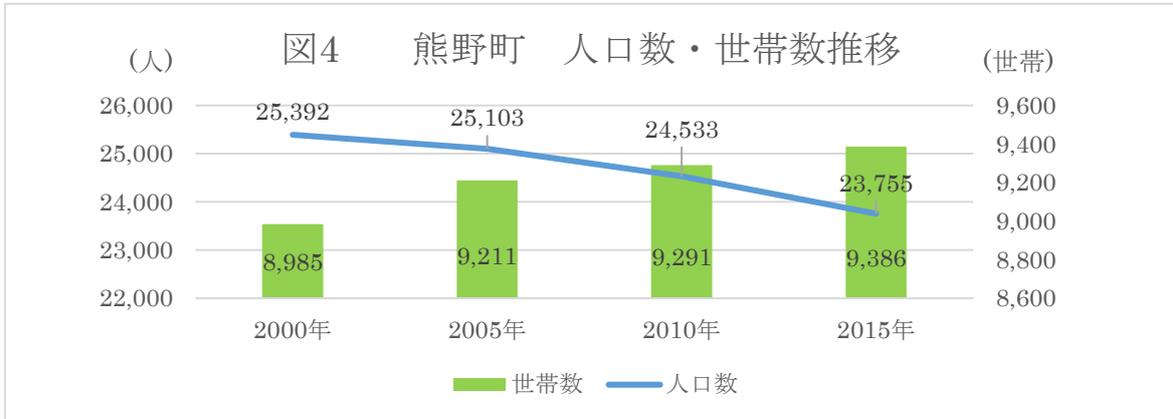


[データ出所] 日本金融公庫 全国中小企業動向調査結果

—全体として改善傾向も課題は多い

図1から、従業員数20人未満を小企業とし、20人以上を中小企業とすると、小企業のDIは、マイナスではあるものの持ち直しの傾向が見られ、中企業のDIは緩やかに上昇している。しかしその一方で、売上高は伸び悩み、図2~3からわかるように、当面の経営の課題として売上の不振や受注の減少を挙げる企業が、小企業で約45%、中企業で約33%と最も多かった。また、近年人材不足に頭を悩ませる企業も増加しており、景況は悪くないものの問題は山積みだ、と言う企業が多いようである。

町内・県内の人口数、世帯数の推移



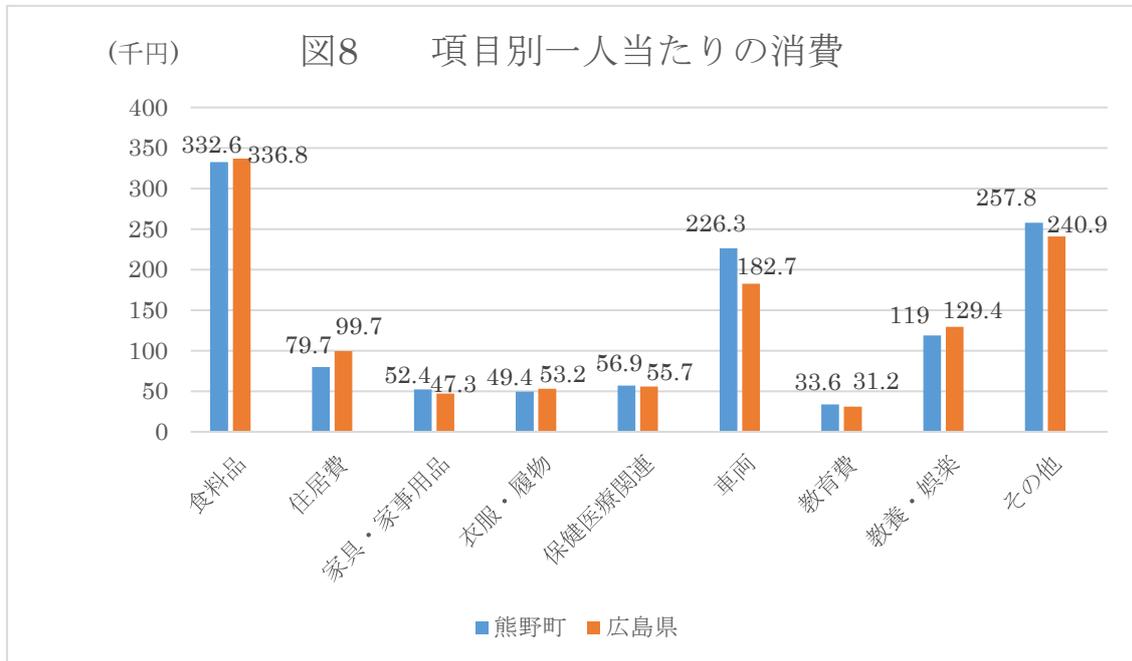
※基準年(2000年)を100とした指数

[データ出所]総務省統計局 国勢調査

—人口減少の流れは大きい

図4~7からわかるように熊野町の人口はこの20年間減少を続けており、その傾向は広島県全体と比較しても顕著である。やはり、少子高齢化に加えて過疎化も進んでいる影響が大きいのであろう。また、世帯数は増加しているが、その伸びは広島県と比べると少ない。人口も減少していることを踏まえると、人口の流出が大きいことが伺える。今後も高齢化が進行し、人口減少はより進んでいくことが予想されている。

町内・県内消費

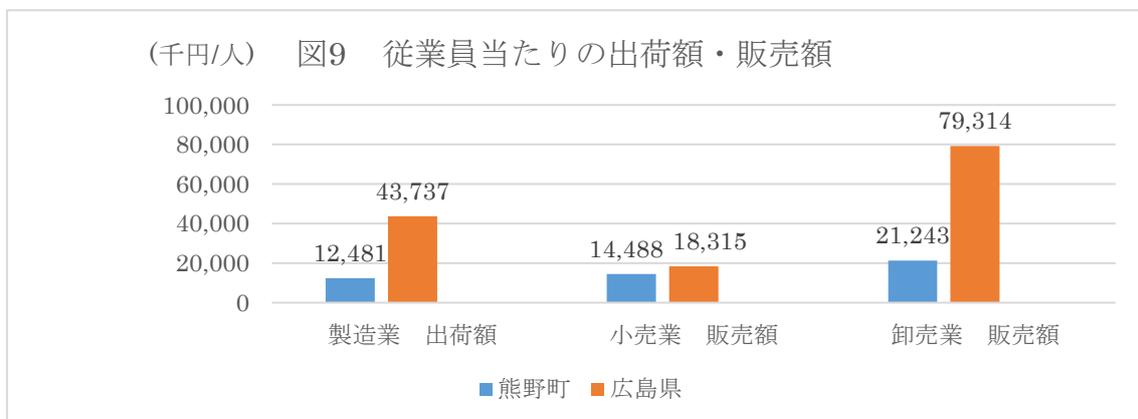


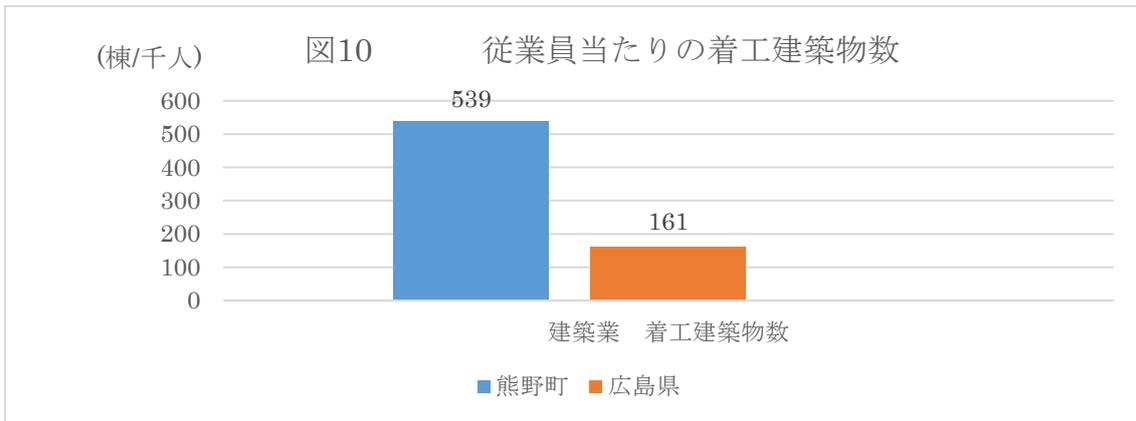
[データ出所]日本統計センター 特定市区町村 評価レポート

一車両の消費が大きい、他は平均

図8のグラフは項目ごとの消費額を人口で割った値である。熊野町と広島県を比較してみると、熊野町の車両(自動車や自転車の支出額)の消費額が広島県の消費額よりも大きいことが見て取れる。これは熊野町に電車などの公共交通機関があまり通っておらず。移動手段として車を利用する人が多いからだと思う。その他は特に目立った項目は無く、熊野町の消費額は広島県の中では平均的であることが分かる。

町内労働生産性



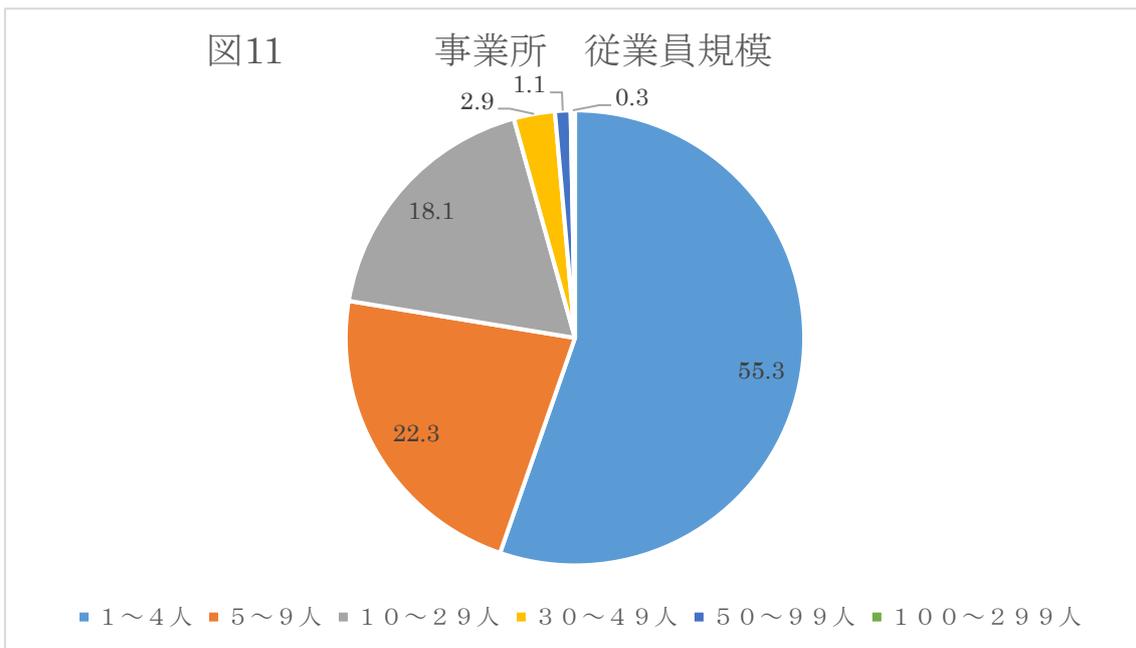


[データ出所] 日本統計センター 特定市区町村 評価レポート

—製造業と卸売業が課題、建築業は活躍

図9~10のグラフは製造業では出荷額、小売業・卸売業では販売額、建築業では着工建築物数をそれぞれ従業員数で割ったものである。このグラフから、熊野町は広島県全体と比べて製造業・卸売業の労働生産性が低く、逆に建築業は高いことがよくわかる。製造業は広島県全体として2011年から2014年で約14.4%出荷額を伸ばしているが、その中で熊野町は、伸び率が約4.1%とあまり伸ばし切れていない。また、熊野町における卸売業の販売額は、広島県の中でもかなり少なく、人口当たりの卸売販売額は、広島県の全市区町村の中で最下位となっている。その一方で、建設業は従業員数5人未満の事業所が多くあり、よりたくさんのお仕事をこなしているのだと思われる。

町内企業規模



[データ出所] 日本統計センター 特定市区町村 評価レポート

—中小事業所がほとんどを占める

図 11 から、熊野町の事業所の規模に従業員数から見てみると、従業員数が 5 人未満の事業所が 55.3%、30 人未満の事業所が 95.7%を占めており、熊野町に多くの中小事業所、特に小規模事業所があることがわかる。

町内・県内人口予測

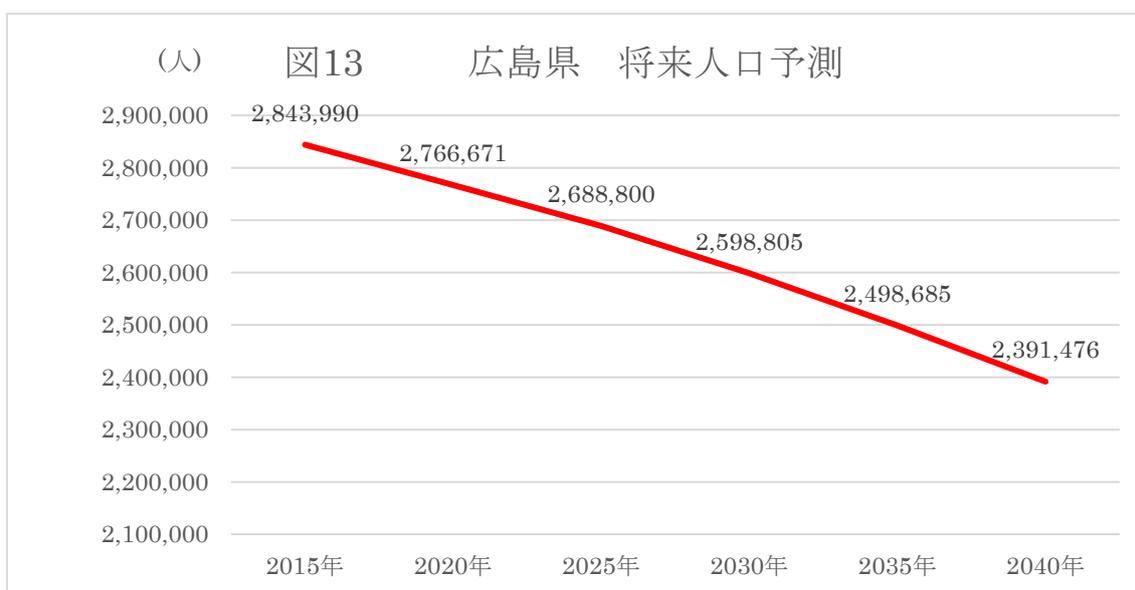
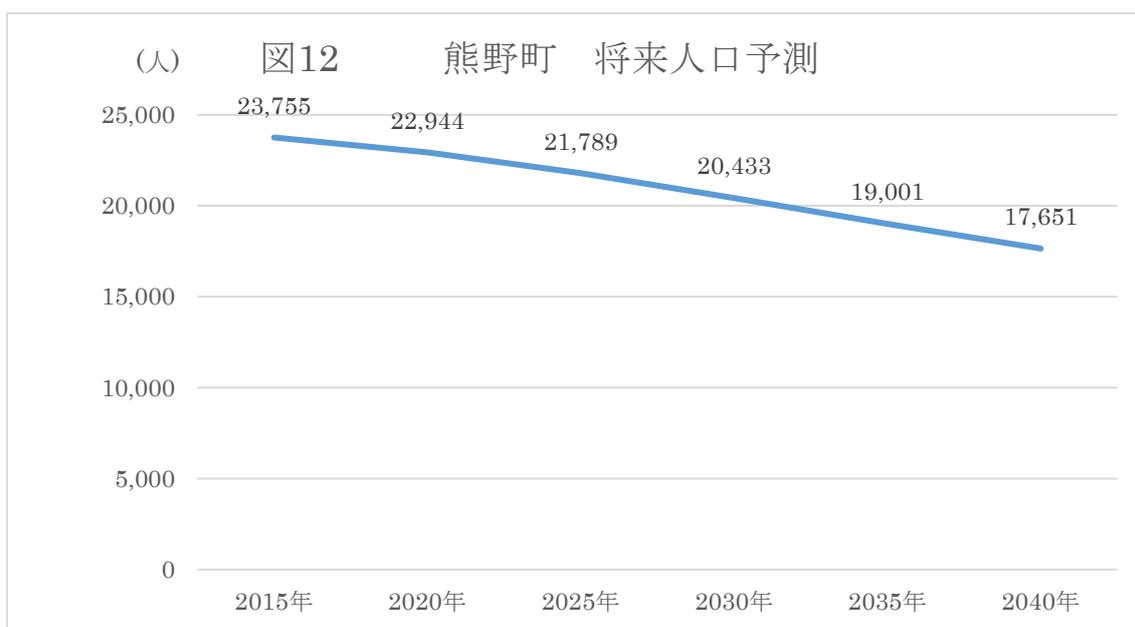
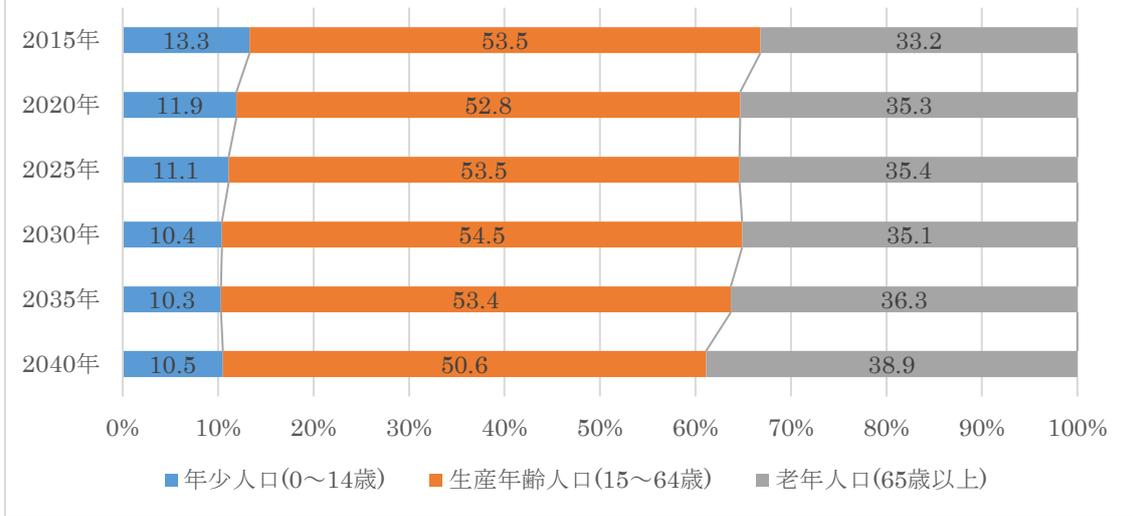


図14 熊野町 年齢区分別人口割合



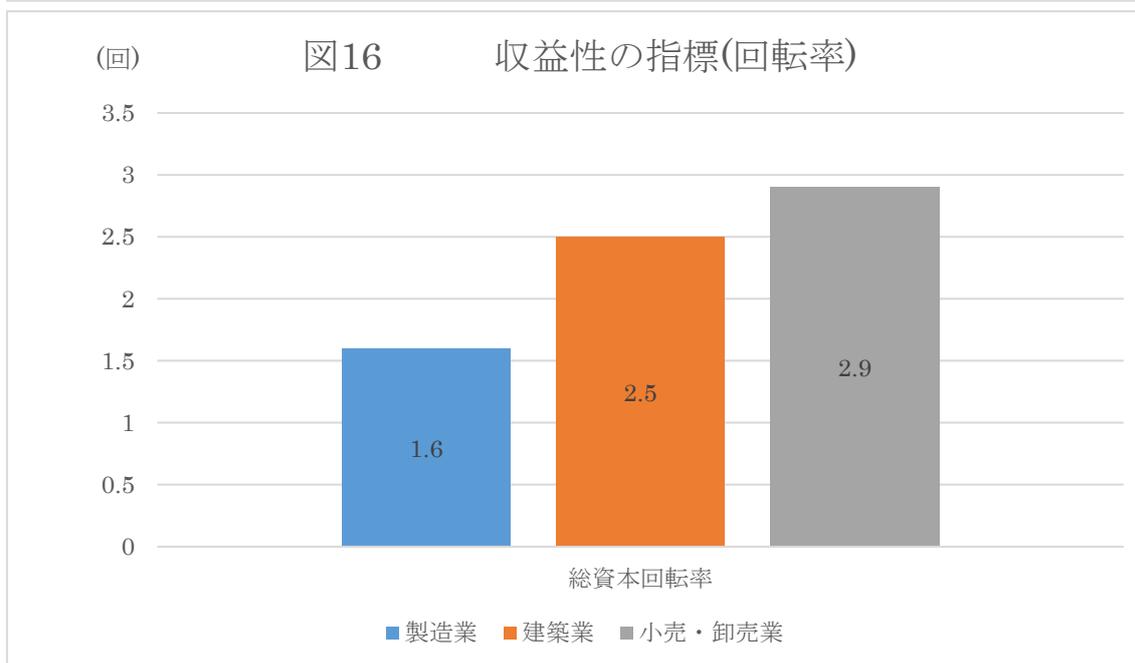
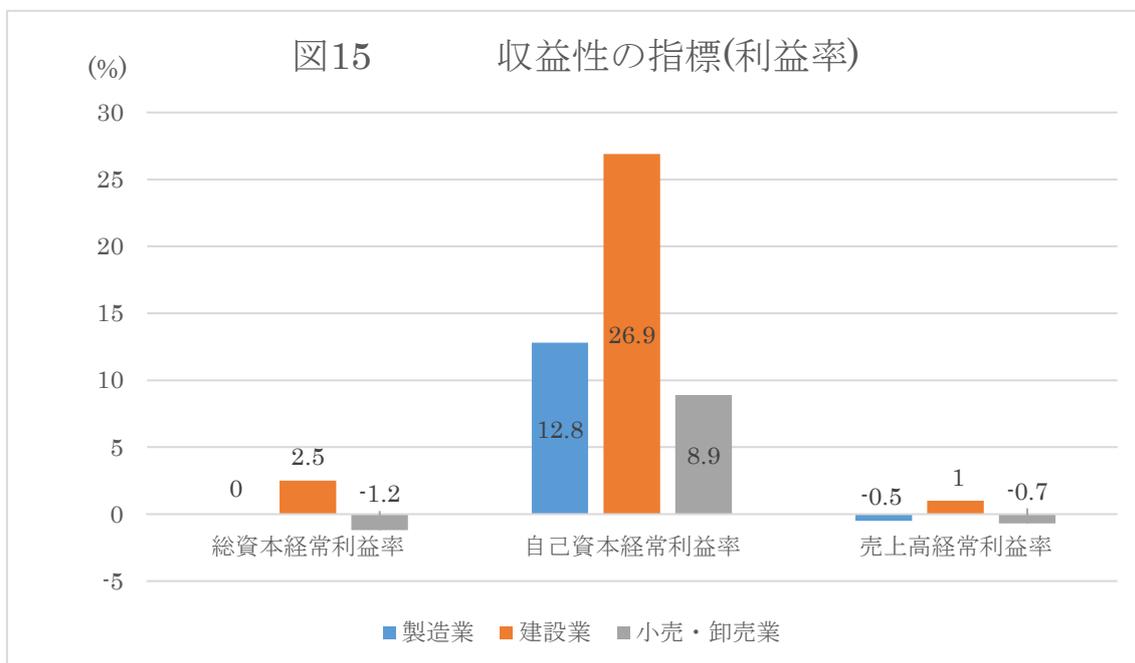
【データ出所】 総務省統計局 国勢調査 将来人口・世帯数

国立社会保障・人口問題研究所 男女・年齢(5歳)階級別データ

一少子高齢化が顕著となる

図12から熊野町の人口は年々低下して、2040年には2015年から25.7%減少した17,651人になると予測され、図13より広島県全体でも15.9%減少するとされている。また、図14から年齢区分ごとの人口の割合を見ると、老年人口の割合が年々増加し、2040年には40%近くにまで上昇することがわかる。

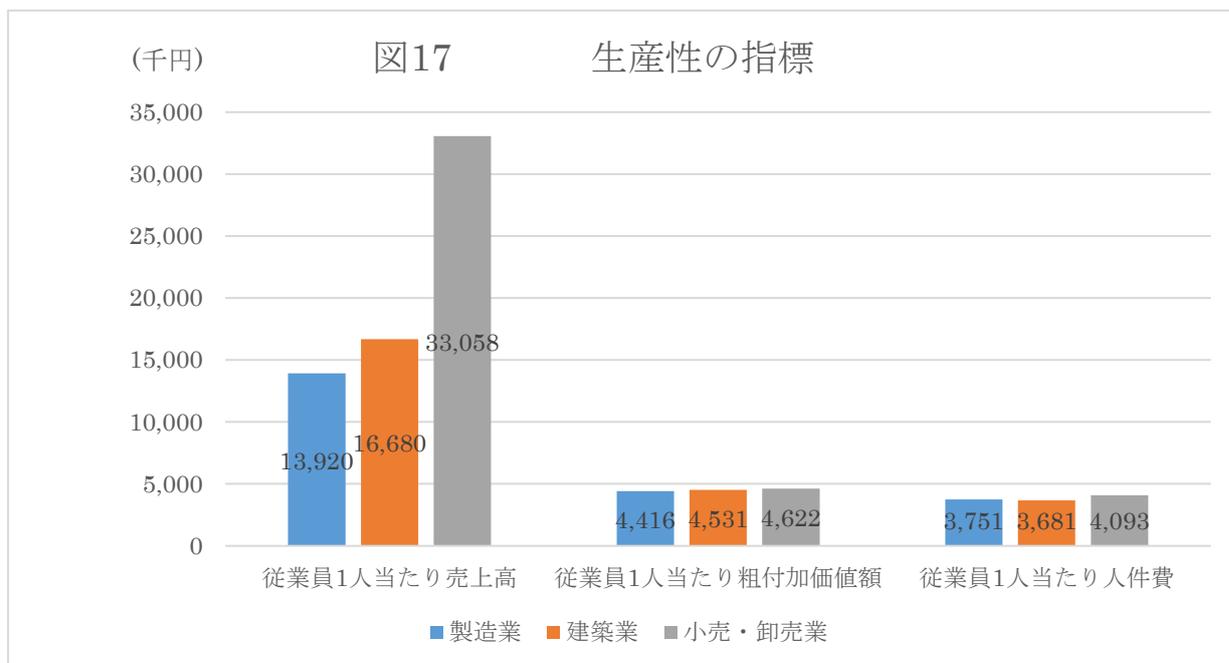
業種別経営指標



【データ出所】 日本政策金融公庫 中小企業の経営等に関する調査 小企業の経営指標調査
—建設業はある程度の利益、製造業の苦しさ伝わる

日本の小企業について、業種別の経営指標を収益性・生産性・安全性に分類し、それぞれ比較してみた。まず収益性について、図15は経常利益をそれぞれ総資本・自己資本・売上高で割り、100をかけたものである。このデータによると、建設業は3つすべてでプラスであり、投下した資本などに対してある程度の利益を上げていることが分か

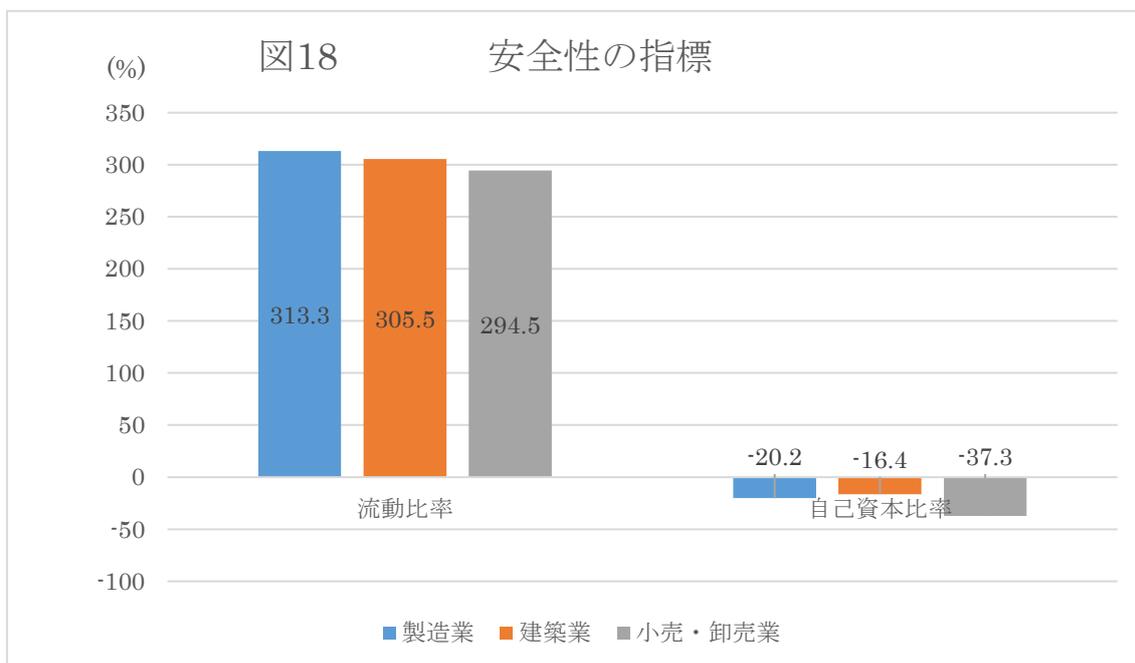
る。その一方で、製造業、小売・卸売業は売上高経常利益率でマイナスとなるなど、利益を出すのも難しいということが分かる。また図 16 の総資本回転率は、投下した資本が売上となって回収される速度を表している。この指標では、小売・卸売業の回転率が高く、投下資本が回収されるまでの期間が短いことが分かるが、逆に製造業の回転率が低く、お金が戻ってくるまでのやり繰りの難しさが伝わってくる。



【データ出所】 日本政策金融公庫 中小企業の経営等に関する調査 小企業の経営指標調査

—1人当たりの売上高で差がつく

生産性を表す指標として、従業員1人当たりの売上高・粗付加価値額・人件費を図17に載せている。その数値を見てみると、従業員当たりの売上高で小売・卸売業が他の業種に大きく差をつけており、小売・卸売業の生産性の高さをうかがえる。



【データ出所】 日本政策金融公庫 中小企業の経営等に関する調査 小企業の経営指標調査
—短期の支払い能力はあるが、債務超過に

安全性を表す指標として、図 16 に流動比率と自己資本比率を示している。流動比率は流動資産と流動負債の比率であり、数字が大きいほど短期間での支払い能力が高いとされる。流動比率の目安として 200%以上が理想とされているので、短期間の支払い能力は十分であると言えるだろう。しかし、総資本に占める自己資本の割合を表す自己資本比率を見てみると、3つの業種全てで負債が資産を上回る債務超過となっており、赤字経営となっている企業が多いことが分かる。